

2023 年度第 2 回評議員会議事録

日時：2024年3月10日（日）午前10時～12時25分

場所：オンライン会議（ZOOM 会議）

冒頭、事務局より、出席者は18名、委任状提出は10名の合計28名であり、評議員総数の49名の過半数を超えているため会議は成立しているとの報告があった。また、傍聴は1名と報告された。続いて、阿部理事長の進行で会議を進行した。

1 審議事項

(1) 第1号議案 2023年度事業報告(案)

(2) 第2号議案 2023年度収支状況

第1号議案と第2号議案は関連があるため一括して審議することとされた。

事務局より議案の説明後、質疑を行った。

○主な質疑等

(A 評議員)

2号議案について、学会誌の発行が予算オーバーしているが、なぜか。全体収支が赤字だが、これ以上、切り詰めるのは大変だろう。会費収入は想定より25万円ほど少ないが、主な赤字の要因は何か。

(事務局)

学会誌37-1号が、ページ数が90ページを超えており、その分は増である。37-2号はページ数が減るので、少し支出は減ると思う。

発行部数は1300～1400部くらいだが、大会の際に会員以外にも送っている。部数については、残部が出ているので、今後、精査していきたい。

収支赤字については、会費収入が未納者への請求が遅れており、今後、督促をして収入は増やしていくため、多少改善される。ただし、それでも支出のほうが多い。今年度は、大会を現地開催したことによる、費用の増加もある。

(A 評議員)

企画事業収入が入らない理由は何か。

(事務局)

新型コロナの影響を受け、自治立志塾などの事業がなされていないことによるものである。

(A 評議員)

会費収入以外にも、赤字の理由があるのだろう。赤字の要因を検討し、体質の改善が必要ではないかと思う。

(阿部理事長)

川崎大会の参加費が予想より少ない。会員の大会参加を促すとともに、会員以外の参加人数を増やすことも重要だろう。

(阿部理事長)

第1号議案、第2号議案について承認いただいてよいか。

⇒第1号議案、第2号議案とも承認された。なお、理事長より、収支等については、年度途中であるので、あくまで経過報告である。正式な決算としては、総会で最終的に確定したものを報告させていただく旨の補足があった。

(3) 第3号議案 2024年度事業計画(案)

(4) 第4号議案 2024年度収支予算(案)

第3号議案と第4号議案は関連があるため一括して審議することとされた。

事務局より議案の説明後、質疑を行った。

○主な質疑等

(阿部理事長)

質疑はなく、理事長より、収支については厳しい状況が続いていると補足があった。今後、持続可能な学会運営を検討していく必要がある。のちに、2つの委員会で、そのための取り組みを報告させていただく。3号議案、第4号議案について了解いただいてよいか。
⇒異論はなく、第3号議案、第4号議案とも了承され、2024年度の大会は鹿児島県日置市で開催することが決定された。なお、理事長より、事業計画及び収支予算は総会の議決事項となっており、決算の繰越金を確定し、8月の評議員会に改めて諮る旨の補足があった。

(5) 第5号議案 役員推薦委員会の設置(案)

事務局より議案の説明後、質疑を行った。

⇒特に質疑はなく、阿部理事長から承認ということでよいかという発言があり、異論はなく原案通り承認された。

2 報告事項

(1) 魅力向上方策検討委員会及び情報発信方策検討委員会の報告について

○魅力向上方策検討委員会

嶋田委員長より、資料に基づき報告がされた。

○主な質疑等

(A 評議員)

自分も委員であるが、シニア割について異論がない場合は、何時から導入するかが問題となるので、明確にしたい。

(嶋田委員長)

細則の変更が必要で、総会での承認が必要となるので、早くて来年度からとなる。

(事務局)

会則の整理が必要である。手続きについても、今後の検討が必要であるので2024年度は難しい。2025年度からとなるのではないかと。

(A評議員)

シニア割以外の活動は、予算を見込んでいるので2024年度から執行してよいのか。

(事務局)

シニア割以外の提案の事業は実現性が高いと思うので、総会で承認後、実施の仕組みを整えたい。2024年度後半から実施可能であろう。

(阿部理事長)

シニア割については、次回総会に会則変更案を提出し、2025年度から実施としてよいのか。

(事務局)

具体的な手順を事務局で整理し、2025年度から実施できるようにしたい。

(嶋田委員長)

今回の検討中、評議員中心にそれぞれのブロック単位で、具体的な活動をお願いする点がメインと思っているので、ぜひ評議員の皆さんには協力をお願いしたい。また、自分としては、開催の負担を減らすという意味でも、気軽に会員同士が意見交換できる場を作れるとよいと思う。

(B評議員)

提案の中で、議員向け勉強会について、実現可能性が高いと思う。個人的には、議員研修などの際に、自治体学会をPRしている。

いま、自治体学会として、議員ネットワークや議員向けの講座はどうなっているか。

また、提案として、議員からは基礎的な点からのニーズが高い。議員は、政務活動費があるので、大会に合わせて、基礎講座を行う、オンライン講座を行うといったことはどうか。

(嶋田委員長)

議員研究ネットワークは今も生きていると思う。詳細は、小林評議員からお願いしたい。

(A評議員)

議員向けセミナーは、開催したいと考えている。現在も、議員研究ネットワークはあるが、コロナ禍で活動をしていない。メインメンバーが議員を退職しており、現職が少ないこともある。

現在の幹事は、評議員もしていただいている陸前高田市議会議員、那覇市議会議員である。学会を知ってもらうため、議員向けのチラシを作りたい。これを全国に発送したい。

ただし、今年は選挙のため、夏の大会では提案ができないので、別の場での実施を提案したい。

(B評議員)

議会の政策力を高めるために、基礎の学びが重要と思う。

(青山委員長)

評議員に役割を担ってもらう点について、評議員の方に理解してもらうことが重要と思うので、本日欠席された評議員の方への周知が重要と思う。

(嶋田副理事長)

ブロックにより活動状況に差があるので、地域支援部会の支援を頂きながらと考えている。今後、周知はしていきたい。

(阿部理事長)

推薦委員会で、評議員には、どんな役割が期待されているのか説明があるとよい。

→ 報告の方向性について承認され、委員会の活動は、8月の総会まで検討を続けることとされた。

○情報発信方策検討委員会

青山委員長より資料に基づき報告がされた。

○主な質疑等

会員からの情報の掲載基準について

(A 評議員)

HP掲載基準についての削除基準で、政治活動については、会員にそうした情報発信したい人もいると思う。自治法改正や学術会議問題など、どこまでが政治活動になるかは微妙だが、その線引きをどう判断するのか。自治体学会の性質上、政治には、ある程度意見が言えることが必要と思う。

(青山委員長)

具体的には政党への誘致などを想定している。具体的に課題が出てきたときには、理事会マターとなると考えている。

(阿部理事長)

具体的な線引きは難しいが、理事会判断というのは、そういう点での配慮ということであろう。

(嶋田副理事長)

HP掲載期間について6ヵ月を上限とする理由は何か。6ヵ月経過したかどうかをチェックする必要が生じるなど手間がかかるので、負担になるのではないか。現在の、HPの運営体制はどうか。

SNSについて、実施する人の負担感はどうか。継続可能なのか。

(青山委員長)

6ヵ月上限の理由は、長期間載せると、全体量が増えて支障があるということである。

HPは、事務局の田中さんがメインで管理している。作業的には、それほど負担は増えないと思う。

SNSについては、いまトライアル中であるが、実施にあたっての負担感はほとんどないと思う。部会からのお知らせは、数件程度で少ない。もう少し、頻繁に情報発信したほうがよいと思っている。

(阿部理事長)

HP掲載基準は、承認としたい。SNSは8月まで試行で現在の委員会メンバーが担い、その後、総会で正式運用にするかどうか決めたいと思う。

(2)各部会からの報告

(企画部会竹見部会長)

本日部会を開催し、次年度の内容を部会で決めたいと思う。年末に公募して、大会の企画を募集し、多くの意見を頂いたので、できるだけ取り入れたい。

エクストラセミナーも開催して行きたい。

なお、大会参加費免除既定の検討は、企画部会では、登壇者、企画部会員のみとし、厳格に対応したいと考えている。

(編集部会長野部会長)『自治体学』36-2号の発行を進めている。

内容は、特集1では大森彌先生追悼の企画を予定する。特集2ではマイナンバー制度を巡る問題について4名の研究者・実務者から投稿してもらい掲載する。

クローズアップ自治体学では、近年の話題を投稿いただく予定である。

書評は6本を予定している。できるだけ3月終わりに印刷を行いたいと考えている。

(地域支援部会南部部会長)

次年度、自治立志塾 西村幸夫先生の集中講義を開催する。現在5月末を期限として、開催地を募集している。評議員の皆さんの活動地域での開催の検討、応募をお願いしたい。

(研究支援部会的場部会長)

2023年度後期の論文投稿は、新規投稿が3件で、うち2件が研究ノートである。再提出が2件で、うち1つは研究ノートである。再提出分は、査読者からの指摘点が修正されたかどうかなどについて、再査読を依頼した。

新規投稿分もそれぞれの内容に応じて査読を依頼した。

その結果、学会誌37-2号には研究論文は掲載がなく、研究ノート2件を掲載する予定である。

再査読とした2件は、5月末を期限に再提出を求めている。1つは不採用である。

また、来年度の前期分を現在募集中である。

(総務部会榎本部長)

中期事業計画の見直しについて、魅力向上方策検討委員会及び情報発信方策検討委員会の検討結果に基づき、今後の見直しをすることとしていたが、両委員会が、少なくとも2024年の総会ごろまで継続するため、その結果を待って、見直しを行いたい。

学会賞について

(国吉委員長)

次年度の学会賞についても、皆さんの積極的な推薦をお願いしたい。また、PR効果を高めるため、他の委員会と学会賞委員会の連携をしていきたい。

なお、今年の大会は鹿児島ということなので、多少の知見があるため、事務局に情報提供している。

(3)事務局からの報告

・学会賞委員会について

田村明まちづくり賞の記念メダルが残り1個になったので、追加で作成したい。まちづくり賞基金で10個作成する。

今後、3月から4月にかけて、委員会で今後のあり方を検討していきたい。

・入会、退会の状況について

2023年度の入退会は入会50名、退会25-30名見込み。

(3)その他

特になし

(文責:総務部会 榎本)